様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023　年　2　月　13　日    　　経済産業大臣　殿  　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな）　かんさいぺいんとかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 　関西ペイント株式会社  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ふりがな） もうり　くにし  　　　　　　　　　　　　　　　（法人の場合）代表者の氏名 　毛利　訓士 印  住所　　　　〒 661-0964  兵庫県尼崎市神崎町３３番１号  法人番号　5140001048243  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2022 | | 公表日 | 2022　年　9　月 12 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>  「統合報告書2022」  P.32 第17次中期経営計画  P.52-53 IT戦略 | | 記載内容抜粋 | ■第17次中期経営計画が位置する「持続的成長サイクルへの転換」を実現するため、重点方針を「収益性強化による資金捻出」「成長分野への積極投資」「経営基盤の強化」と定めた。（P.32）  ■17中計で掲げる「持続的成長サイクル」を支えるIT基盤となることを目指します。グローバル・日本双方からIT基盤を強化することで、会社変革の基盤をつくり、従業員の価値創造を支え、グローバル企業としての成長と市場での企業価値向上を推進します。(P.52)  ■持続的成長を支えるために、下記5つの領域でITとして必要な能力を定義しました。  ・ 事業継続性 ・ 全体最適 ・ 柔軟性／拡張性  ・ 可視化 ・ 最新技術の追随  その実現に向け、施策を策定した。(P.53) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 第17次中期経営計画は取締役会にて決議されており、その方針を反映した「統合報告書2022」は取締役会にて報告されている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2022 | | 公表日 | 2022　年　9　月 12 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>  「統合報告書2022」  P.54 IT戦略  P.46 サプライチェーンの刷新  P.48-49 研究開発部門 | | 記載内容抜粋 | ■GDP（グローバルデジタルプラットフォーム）の構築　（P.54）  拠点ごとにバラバラに存在しているデータをグローバルで活用するために、グローバルの統一コードを整備し、全拠点の販売・生産・在庫・調達・環境情報を自動的に収集・活用することで、グローバル全体のDX化の実現を目指します。GDPの構築によりグローバルでの経営管理効率を向上させ、さらなる企業価値の向上を目指します。  2021年より企画、調査を開始し、優先取組テーマとして、グローバル調達、グローバル管理会計、ESG対応から着手しています。  ■サプライチェーン刷新コンセプト（P.46）  DX化による 効率運用  ・ 生産管理システム ・ WMS・EDI連携高度化  ・ スマートファクトリー化推進  ■サプライチェーンとともにエンジニアリングチェーンにも切り込み、研究開発状況の見える化と技術情報の  共有化を実現するＤＸを進めています。（P.48)  コア技術をデジタル・グリーンと融合して 進める新たな価値提供（P.49）  当社が培ってきた基盤技術に、デジタル技術による効率 的な製品開発の推進と、バイオマス技術やエネルギー効率などに貢献するグリーン技術をかけ合わせることで、当社が注力するモビリティ、ライフ、インフラの市場に新たな価値を提供。  実際に、コンピュータ調色作業に対するAI技術の導入を行っており、今後も幅広い分野に応用し、新たな価値を創造します。(P.49) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | DXの取り組みを含む第17次中期経営計画は取締役会にて決議されており、その方針を反映した「統合報告書2022」は取締役会にて報告されている。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>  「統合報告書 2022」  P.33「第17次中期経営計画」  P.52-53 IT戦略 | | 記載内容抜粋 | ■体制について（P.33）  -IT改革  ・ 新IT組織構想確立 ・ IT人財20名増強（3年間）  ・ ワークプレイス最適化計画  -プロジェクト  部門傘下で責任と権限、レポートラインを明確化し始動。従業員を多く抜擢し人財活躍を推進。  安価設計・調達・生産プロジェクト  ・51名：PLM導入  グローバルデジタルプラットフォームプロジェクト  ・40名：グローバルチーム  ■外部組織との協業の方針について（P.52-53）  日本アイ・ビー・エム株式会社と連携して全社を挙げてDX化やIT体制、セキュリティの強化を進めています。次世代のシステムを支えるインフラやアプリの基本構想を協業にてまとめ、IT中計の実行を推進しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>  「統合報告書 2022」  P.72 社会  P.53 IT戦略 | | 記載内容抜粋 | ■業績改善分科会　【成果と今後の取り組み】（P.72）  関西ペイントが2025年の崖を乗り越えて、大きく成長する基盤をつくることを目指して2022年4月から2期として、基幹システムの導入を進めます。  ■日本でのIT基盤強化としての＜IT中計＞（P.53）  IT新体制運営に向けて2022年4月からIT中計を開始しました。2024年度までの3カ年でのITロードマップを策定しています。  IT基本方針や運営に必要なプロセスを緊急性と順序を考慮し、優先順位をつけながらKPITマネジメントシステムとして整備を  行います。3年間での投資規模は30億円を計画しています。  以下4つの視点で重点施策を策定しました。  【アプリケーション】  サービス・PKG活用・開発時の標準ツール・手法  【データ】  ERP用の連携基盤の整備、GDPコンセプトの国内活用  【インフラ】  クラウドへのシフト、KP標準環境の設定  【全体統制】  最適化・標準化推進 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合報告書 2022 | | 公表日 | 2022　年　9　月 12 日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>  「統合報告書 2022」  P.46 サプライチェーンの刷新  P.54 GDP（グローバルデジタルプラットフォーム） | | 記載内容抜粋 | ■戦略（GDPの構築に紐づく）テーマごとの目標 (P.54)  ①グローバル調達  目標：グローバル調達を推進し、コスト削減、BCP対応の強化  ②グローバル管理会計  目標：情報連携による詳細な解析を通じて財務資本効率の向上   1. ESG対応   目標：当社グループ全体のESG関連データを収集／開示することで、企業価値向上へ向けたESG対応強化  ■サプライチェーンの刷新については長期的な施策として計画を進めており、この戦略の実施により2050年までに以下の達成を目指す。  サステナビリティ観点（社会価値）：  2050年までグローバルでカーボンニュートラル達成、高度循環でグローバルで廃棄物ゼロ・水資源再利用100%及び有害化学物質排出量ゼロ。  事業観点（経済価値）：  自動化（ロボット活用）、オペレーション（データマイニング）、品質の安定化、保管・物流管理、原料～製品管理、リードタイム最短化、多種多量生産。(P.46)    【補足：上記指標と戦略との関連性について】  P.46に掲載の図に示されているとおり、上記のサステナビリティ観点（社会価値）や、事業観点（経済価値）の目指す姿からバックキャストで取組を計画する形としており、当該取組が、(2)に示した施策となっている。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2022年　9月　12日  ②2022年　3月　4日  ③2022年　6月　8日  ④2023年　1月　2日 | | 発信方法 | 1. 「統合報告書2022」P.11（社長メッセージより）   当社ホームページ上で公表  <https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>②日刊工業新聞に掲載　朝刊10面（添付資料）  ③「第158回定時株主総会招集ご通知」  https://kabuyoho.jp/discloseDetail?rid=20220531564239&pid=140120220531564239  ④塗料界新報に掲載 | | 発信内容 | ■①「統合報告書2022」見出し：ガバナンスの強化  また、ガバナンスをはじめとする経営基盤の強化にはデジタル化が必須です。DXを進めなければいけない理由はいくつもありますが、最も大切なことはESGそれぞれを具体的に進める際にデジタルの力が不可欠であるということです。適切にグループ内の情報を共有し正しい経営判断につなげるために、財務、人事、ESG関連情報の当社グループ内プラットフォーム構築をはじめ、様々なデジタル化を推進するプロジェクトを進めています。  ■②日刊工業新聞（社長インタビュー記事より）  -デジタル変革（DX）にも着手します。  社内に統一したデジタルの仕組みがなく得意ではなかった。そこで20年から日本IBMにDX戦略パートナーになってもらい、主な海外事業5社との情報基盤開発を進めている。その上に各拠点のデータを自動的に集中し、統合管理したい。  ■③「第158回定時株主総会招集ご通知」P.32-33  （社長による事業報告におけるDXに関連する経営戦略の発信概要）  ・本経営計画では、1,000億円規模の成長投資の実行を織り込んでいます。海外事業拡大、国内構造改革、新規事業開発、ＤＸ関連投資など、投資構想はすべて成長サイクルの原動力とするためのものであります。（P.32）  ・サプライチェーンについては、設計・調達・製造・物流すべての領域を対象に、サステナビリティ観点とコスト・品質・デリバリー等の事業観点の双方から見直し、ＤＸ推進とともに、レジリエンスと競争力を高めるための抜本的な刷新を行う計画を立案、まず国内から、この中期計画にて実行着手し、その先はグローバルの次世代サプライチェーンモデルへ展開させていく考えです。（P.33）  ■④塗料界新報（新年号2023年1月2日付）  日本においては１５年ほどかけてサプライチェーンの刷新に挑んでまいります。当社が目指すサプライチェーンは、「脱炭素化」「サーキュラーエコノミーへの転換」「安全・安心」のサステナビリティの観点と、「業務の効率化」「製品価値の向上」「業務プロセス価値の向上」の事業観点を兼ね備えた次世代型サプライチェーンモデルです。現在取り組んでいるDXをサプライチェーンに取り入れ、この先数十年勝ち抜いていくことができる体制を構築していきます。生産や物流の脱炭素化、資源循環、労働力不足だけでなく、BCPや高齢化などの根本的な課題への対応も進め、政府が2021年11月に宣言した、「2050年カーボンニュートラル実現」を目指していきます。これらを踏まえて、次世代型サプライチェーンモデルでEBITDAマージンを5％底上げする計画です。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年　9月頃　～　2021年　12月頃 | | 実施内容 | 2020年から社長直轄のプロジェクトを通じてDX推進が不可欠と認識。2021年9月～日本アイ・ビー・エム株式会社と協業し現状把握及び課題の見える化と基礎データの収集を行った結果、全体戦略の欠如・個別最適や属人化・IT要員の不足や分散・プロセスの未整備等の問題点が浮き彫りにされたため、IT中計にて対応している。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2015年　11月頃　～　継続中 | | 実施内容 | ・2015年11月に関西ペイントグループ情報管理基本方針を策定  ・2022年4月より情報セキュリティ委員会を常設  ■情報セキュリティへの取り組みより以下抜粋  （統合報告書 2022：P.55）  ①組織的対策②人的対策③物理的対策④技術的対策の４つの領域にて計画を策定し、必要な対策を実施  ①：”情報セキュリティ委員会”を組織し全社的な観点より情報資産の適切な取り扱いと保護管理を行っている。国内外の関連会社も管轄とし、グループ全体の情報セキュリティの底上げを推進。  ②：年間を通して定期的な社員教育を導入し、常に情報セキュリティについての意識を持ち続けるような工夫を行っている。また、情報セキュリティ委員会の事務局が世の中で発生しているセキュリティ事故などの情報を注意喚起として紹介し、脅威が身近なものであることを社内で連携。  ③、④：データを格納するデバイスの管理の強化を図り、最新のツールを導入して、進化するマルウェアなどの外部からの攻撃に対して必要な監視・防御の強化を図る。  なお、毎年度、J-SOXのIT統制の一環で、セキュリティも含めた監査がなされている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。